

2023年7月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年9月14日

上場会社名 株式会社一寸房 上場取引所 東
 コード番号 7355 URL http://issun.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)上山 哲正
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理部長 (氏名)加藤 力 (TEL) 011(215)0061
 定時株主総会開催予定日 2023年10月27日 配当支払開始予定日 -
 発行者情報提出予定日 2023年10月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年7月期の連結業績(2022年8月1日~2023年7月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年7月期	1,341	12.4	8	△86.2	16	△76.4	7	△86.6
2022年7月期	1,193	14.0	63	-	71	-	54	-
(注) 包括利益	2023年7月期 7百万円 (△86.9%)		2022年7月期 54百万円 (-%)					

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年7月期	3.20	3.18	7.2	2.6	0.7
2022年7月期	24.26	24.09	95.4	11.5	5.4
(参考) 持分法投資損益	2023年7月期 -百万円		2022年7月期 -百万円		

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年7月期	688	105	15.2	45.81
2022年7月期	607	97	16.0	42.67
(参考) 自己資本	2023年7月期 104百万円		2022年7月期 97百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年7月期	△52	△10	109	308
2022年7月期	102	△6	△120	261

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年7月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2023年7月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2024年7月期(予想)	-	0.00	-	0.00	0.00		-	

3. 2024年7月期の連結業績予想(2023年8月1日~2024年7月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,495	11.5	101	-	89	430.3	58	700.7	25.62

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年7月期	2,281,100株	2022年7月期	2,281,100株
② 期末自己株式数	2023年7月期	－株	2022年7月期	－株
③ 期中平均株式数	2023年7月期	2,281,100株	2022年7月期	2,239,774株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、決算短信（添付資料）3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響による経済活動の落ち込みから回復の兆しが見られたものの、円安や原材料不足等、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの主要取引先である建設業界におきましては、公共投資・民間投資ともに堅調に推移しましたが、建設資材の価格高騰が続く中、建設技術者・労働者不足の問題も継続しており、引き続き注視が必要な状況となっております。

このような経済環境の中で、当社グループは建設設計に関わるワンストップサービス（意匠設計、設備設計、構造設計、施工設計、測量設計）を主軸として、BIM/CIMによる3次元設計及び最新デジタルコンテンツ技術（CG、VR、AR、MR、3次元測量等）を用いた3次元モデル化サービスの体制強化を進め、設計図面データと最新デジタルコンテンツ技術を融合させたビジネスモデルの付加価値向上を図ってまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高は1,341,384千円（前年同期比12.4%増）、営業利益は8,836千円（同86.2%減）、経常利益は16,877千円（同76.4%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は7,298千円（同86.6%減）となりました。

セグメント別の業績は、以下のとおりであります。

①設計ソリューション事業

設計ソリューション事業においては、売上高は1,044,972千円（同15.0%増）、セグメント利益は214,150千円（同2.3%増）となりました。

②測量事業

測量事業においては、売上高は197,686千円（同6.1%増）、セグメント利益は45,329千円（同10.8%増）となりました。

③派遣事業

派遣事業においては、売上高は106,807千円（同4.4%増）、セグメント利益は26,252千円（同13.6%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は594,032千円となり、前連結会計年度末と比べ91,836千円増加いたしました。これは主に、受取手形、売掛金及び契約資産が89,368千円、現金及び預金が46,415千円、前払費用が6,414千円増加した一方で、仕掛品が53,430千円減少したことによるものであります。固定資産は94,223千円となり、前連結会計年度末と比べ10,655千円減少いたしました。これは主に、無形固定資産が11,529千円、有形固定資産が6,499千円減少した一方で繰延税金資産3,977千円、その他が3,396千円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は688,255千円となり、前連結会計年度末と比べ81,180千円増加いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は290,514千円となり、前連結会計年度末と比べ4,378千円減少いたしました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金が31,138千円増加した一方で、未払法人税等が9,661千円、その他9,568千円、前受金6,833千円減少したことによるものであります。固定負債は292,691千円となり、前連結会計年度末と比べ78,400千円増加いたしました。これは主に、長期借入金が増加した一方で、繰延税金負債が1,996千円、リース債務が1,504千円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は583,206千円となり、前連結会計年度末と比べ74,021千円増加いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は105,049千円となり、前連結会計年度末と比べ7,158千円増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益7,298千円を計上したことにより、利益剰余金が同額増加したためであります。

この結果、自己資本比率は15.2%（前連結会計年度末は16.0%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ46,415千円増加し、308,077千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、52,357千円の支出（前連結会計年度は102,148千円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が2,819千円、減価償却費22,948千円、仕入債務の増加額8,740千円があった一方、売上債権の増加額89,368千円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、10,544千円の支出（前連結会計年度は6,446千円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出6,484千円、敷金及び保証金の差入による支出4,259千円等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、109,533千円の収入（前連結会計年度は120,435千円の支出）となりました。これは主に、長期借入れによる収入230,000千円があった一方、長期借入金の返済による支出116,194千円等があったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

新型コロナウイルス感染症について、5類への移行により、落ち着きをみせておりますが、ウクライナ情勢等のリスクが引き続き存在していることにより、景気の先行きは不透明な状況が続くものと思われま

す。このような状況のもと、当社グループは人材採用、技術者育成に力を入れ続け、建設設計に関わるワンストップサービス体制の拡充、BIM/CIM及び最新デジタルコンテンツ技術による3次元モデル化サービスの強化に取り組み、設計図面データと最新デジタルコンテンツ技術を融合させたビジネスモデルにより付加価値の向上を更に図ってまいります。

上記により、当社グループの2024年7月期の連結業績予想につきましては、売上高1,495,600千円（前年同期比11.5%増）、営業利益101,626千円、経常利益89,508千円（同430.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益58,443千円（同700.7%増）を見込んでおります。

なお、上記の業績予想は本資料の公表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、現状は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年7月31日)	当連結会計年度 (2023年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	261,661	308,077
受取手形、売掛金及び契約資産	136,885	226,254
仕掛品	75,788	22,357
貯蔵品	1,973	1,561
前払費用	25,272	31,686
その他	1,020	7,514
貸倒引当金	△406	△3,420
流動資産合計	502,196	594,032
固定資産		
有形固定資産		
建物	20,487	21,007
減価償却累計額	△5,367	△6,779
建物(純額)	15,120	14,227
工具器具備品	62,988	68,497
減価償却累計額	△47,627	△56,496
工具器具備品(純額)	15,360	12,000
リース資産	16,607	13,730
減価償却累計額	△13,318	△12,479
リース資産(純額)	3,288	1,251
その他	6,741	5,038
減価償却累計額	△5,900	△4,407
その他(純額)	841	630
有形固定資産合計	34,610	28,111
無形固定資産		
ソフトウェア	24,910	16,083
リース資産	922	—
のれん	3,259	1,480
無形固定資産合計	29,093	17,563
投資その他の資産		
繰延税金資産	10,262	14,239
その他	30,912	34,308
投資その他の資産合計	41,174	48,548
固定資産合計	104,878	94,223
資産合計	607,075	688,255

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年7月31日)	当連結会計年度 (2023年7月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,925	11,666
1年内返済予定の長期借入金	86,367	117,505
未払費用	83,164	73,859
未払法人税等	9,841	180
未払消費税等	26,354	24,072
前受金	20,580	13,747
賞与引当金	13,581	14,270
受注損失引当金	15,788	10,459
リース債務	3,473	1,504
その他	32,816	23,248
流動負債合計	294,893	290,514
固定負債		
長期借入金	196,386	279,054
リース債務	2,045	540
資産除去債務	12,996	13,030
繰延税金負債	1,996	—
その他	866	66
固定負債合計	214,290	292,691
負債合計	509,184	583,206
純資産の部		
株主資本		
資本金	94,031	94,031
資本剰余金	38,457	38,457
利益剰余金	△35,288	△27,990
株主資本合計	97,200	104,499
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	139	—
その他の包括利益累計額合計	139	—
新株予約権	550	550
純資産合計	97,890	105,049
負債純資産合計	607,075	688,255

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)	当連結会計年度 (自 2022年8月1日 至 2023年7月31日)
売上高	1,193,744	1,341,384
売上原価	826,946	976,899
売上総利益	366,798	364,485
販売費及び一般管理費	302,929	355,649
営業利益	63,869	8,836
営業外収益		
受取利息	30	22
受取配当金	0	0
補助金収入	9,135	6,658
保険解約返戻金	—	2,557
為替差益	—	2,494
その他	2,580	944
営業外収益合計	11,746	12,678
営業外費用		
支払利息	3,366	4,028
上場関連費用	—	480
為替差損	506	—
その他	107	128
営業外費用合計	3,980	4,637
経常利益	71,636	16,877
特別利益		
固定資産売却益	—	942
特別利益合計	—	942
特別損失		
固定資産除去損	25	—
和解金	—	15,000
特別損失合計	25	15,000
税金等調整前当期純利益	71,610	2,819
法人税、住民税及び事業税	9,841	1,413
法人税等調整額	7,425	△5,892
法人税等合計	17,267	△4,478
当期純利益	54,343	7,298
親会社株主に帰属する当期純利益	54,343	7,298

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)	当連結会計年度 (自 2022年8月1日 至 2023年7月31日)
当期純利益	54,343	7,298
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	303	△139
その他の包括利益合計	303	△139
包括利益	54,647	7,158
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	54,647	7,158

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	81,001	25,426	△89,632	16,795
当期変動額				
新株の発行	13,030	13,030	—	26,061
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	54,343	54,343
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	—	—
当期変動額合計	13,030	13,030	54,343	80,405
当期末残高	94,031	38,457	△35,288	97,200

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	△164	△164	550	17,181
当期変動額				
新株の発行	—	—	—	26,061
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	—	54,343
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	303	303	—	303
当期変動額合計	303	303	—	80,709
当期末残高	139	139	550	97,890

当連結会計年度(自 2022年8月1日 至 2023年7月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	94,031	38,457	△35,288	97,200
当期変動額				
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	7,298	7,298
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	7,298	7,298
当期末残高	94,031	38,457	△27,990	104,499

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	139	139	550	97,890
当期変動額				
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	—	7,298
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△139	△139	—	△139
当期変動額合計	△139	△139	—	7,158
当期末残高	—	—	550	105,049

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)	当連結会計年度 (自 2022年8月1日 至 2023年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	71,610	2,819
減価償却費	24,283	22,948
のれん償却額	1,779	1,779
貸倒引当金の増減額(△は減少)	42	3,014
賞与引当金の増減額(△は減少)	141	689
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△202	△5,329
受取利息及び受取配当金	△31	△23
支払利息	3,366	4,028
為替差損益(△は益)	506	△2,494
補助金収入	△9,135	△6,658
保険解約返戻金	—	△2,557
固定資産除去損	25	—
固定資産売却益	—	△942
売上債権の増減額(△は増加)	△9,740	△89,368
たな卸資産の増減額(△は増加)	△12,021	53,842
仕入債務の増減額(△は減少)	189	8,740
未払費用の増減額(△は減少)	5,500	△9,304
和解金	—	15,000
その他	21,138	△21,625
小計	97,451	△25,440
利息及び配当金の受取額	31	23
利息の支払額	△3,469	△3,821
補助金の受取額	9,135	6,658
法人税等の支払額	△1,000	△14,777
和解金の支払額	—	△15,000
営業活動によるキャッシュ・フロー	102,148	△52,357
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	12,000	—
有形固定資産の取得による支出	△5,698	△6,484
有形固定資産の売却による収入	—	1,023
無形固定資産の取得による支出	△10,750	△224
敷金の差入による支出	△2,159	△4,259
敷金の回収による収入	161	2,004
保険積立金の積立による支出	—	△2,604
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,446	△10,544
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△60,000	—
長期借入れによる収入	—	230,000
長期借入金の返済による支出	△82,016	△116,194
割賦債務の返済による支出	△866	△799
リース債務の返済による支出	△3,614	△3,473
株式の発行による収入	26,061	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△120,435	109,533
現金及び現金同等物に係る換算差額	334	△215
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△24,398	46,415
現金及び現金同等物の期首残高	286,060	261,661
現金及び現金同等物の期末残高	261,661	308,077

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、サービス別のセグメントから構成されており、「設計ソリューション事業」、「測量事業」及び「派遣事業」の3つを報告セグメントとしております。

「設計ソリューション事業」は、主に意匠設計、設備設計、構造設計、鉄骨積算、最新デジタルコンテンツ技術等、建設設計業務の製作物の製造及び販売をしております。

「測量事業」は、主に地形や構造物の測量調査を行っております。

「派遣事業」は、主に建設設計業務に携わる技術を保有している当社社員を、ゼネコンや大手住宅総合メーカー等に派遣しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報

前連結会計年度(自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	設計ソリューション 事業	測量事業	派遣事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	908,520	182,888	102,335	1,193,744	—	1,193,744
外部顧客への売上高	908,520	182,888	102,335	1,193,744	—	1,193,744
セグメント間の内部 売上高又は振替高	277	3,472	—	3,749	△3,749	—
計	908,797	186,360	102,335	1,197,493	△3,749	1,193,744
セグメント利益	209,368	40,900	23,105	273,374	△209,505	63,869
セグメント資産	264,696	52,310	9,536	326,543	280,531	607,075
その他の項目						
減価償却費	13,455	8,008	—	21,463	2,820	24,283
のれんの償却額	—	1,779	—	1,779	—	1,779
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	13,698	2,750	—	16,448	—	16,448

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用△209,505千円であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産280,531千円であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、本社有形固定資産であります。
 - (3) 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない減価償却費であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
 3. セグメント負債については、各報告セグメントに配分していないため記載しておりません。

当連結会計年度(自 2022年8月1日 至 2023年7月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	設計ソリューション 事業	測量事業	派遣事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	1,041,615	192,962	106,807	1,341,384	—	1,341,384
外部顧客への売上高	1,041,615	192,962	106,807	1,341,384	—	1,341,384
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,357	4,724	—	8,081	△8,081	—
計	1,044,972	197,686	106,807	1,349,465	△8,081	1,341,384
セグメント利益	214,150	45,329	26,252	285,733	△276,897	8,836
セグメント資産	274,592	43,489	9,417	327,498	360,757	688,255
その他の項目						
減価償却費	13,148	7,385	—	20,534	2,414	22,948
のれんの償却額	—	1,779	—	1,779	—	1,779
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,512	2,986	—	6,498	210	6,708

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用△276,897千円でありま
す。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産360,757千円でありま
す。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、本社有形固定資産であります。
 - (3) 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない減価償却費であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない部分であり
ます。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
 3. セグメント負債については、各報告セグメントに配分していないため記載しておりません。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
大和ハウス工業㈱	314,057	設計ソリューション事業、派遣事業

当連結会計年度(自 2022年8月1日 至 2023年7月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
大和ハウス工業㈱	306,791	設計ソリューション事業、派遣事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年8月1日 至 2023年7月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	設計ソリューション事業	測量事業	派遣事業	計		
当期償却額	—	1,779	—	1,779	—	1,779
当期末残高	—	3,259	—	3,259	—	3,259

当連結会計年度(自 2022年8月1日 至 2023年7月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	設計ソリューション事業	測量事業	派遣事業	計		
当期償却額	—	1,779	—	1,779	—	1,779
当期末残高	—	1,480	—	1,480	—	1,480

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年8月1日 至 2023年7月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)	当連結会計年度 (自 2022年8月1日 至 2023年7月31日)
1株当たり純資産額	42.67円	45.81円
1株当たり当期純利益	24.26円	3.20円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	24.09円	3.18円

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)	当連結会計年度 (自 2022年8月1日 至 2023年7月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	54,343	7,298
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	54,343	7,298
普通株式の期中平均株式数(株)	2,239,774	2,281,100
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	16,077	16,077
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。